



みやこ 市議会だより

第20号

平成22年3月議会



日出島漁港では、1年間、海の中のカゴに入れ、バラで育ててきたホタテの稚貝の耳に穴を開ける作業中だ。このあと、テグス糸でイモヅル式にイカダに吊し育て、2年後に約10~15cm位で20万個を出荷する。「浜値は10年前の1/3。需要拡大が課題」と語る竹谷生産組合員。『日出島ホタテ』のブランド化を胸に、雨の中を黙々と作業していた。



- 平成22年度一般会計予算……………2P
- 平成22年度の主な事業……………3P
- 賛否の論点……………4P
- 平成21年度一般会計補正予算の概要…5P
- 一般質問……………6P~15P
- 予算等特別委員会……………16P~18P
- 行政視察報告……………19P
- 傍聴席・請願、意見書・編集後記……………20P

平成22年度 一般会計予算

304億6,700万円

全会計合計 490億円

平成22年3月定例会は、2月17日から3月12日までの24日間開かれ議案57件、意見書案4件、請願・陳情・発議案各1件を審議し、給食業務の委託契約などでは議論が噴出しましたが、原案どおり可決されました。（賛否の詳細は4ページ）

3月定例会の重要な案件の山本市長最初の本格予算是、予算審議特別委員会で5日間にわたり慎重に審査され、最終日の3月12日に原案どおり可決されました。

平成22年度の財政見通しで市税は景気の悪化により前年度に比べ、個人・法人の市民税。土地評価額の下落による固定資産税の減少で市税総額は減額見込みです。

一般会計の歳入のうち市税総額54億1,682万円。地方交付税は117億8,600万円、市債は48億8,614万円となっています。

歳出は、農林水産業及び教育の振興施策のほか、小学校の耐震補強工事や、前年度に引き続き地上デジタル放送対策、給食センターの整備、重茂小学校の改築など大型事業を計上し、普通建設事業費

55億8,593万円の計上で

一般会計予算

前年度比
21・8%増加

す。この結果、一般会計当初予算の総額は、前年度比9.0%増加の304億6,700万円の計上です。

国保会計予算は、78億9,783万円ですが、医療費の伸びが予想より少なく、基金が11億3,000万円になり1世帯平均2万1,300円の減税が行われることになりました。

また、介護保険会計予算47億7,433万円などにより特別会計の予算総額は、前年度比12・9%増の143億4,

企業会計は、水道会計予算16億7,443万円、下水道会計予算25億9,715万円で、公営企業会計の予算総額は、前年度比5.0%減の42億7,158万円となります。

全ての会計を合わせた予算総額は、490億8,367万円となっています。

平成22年3月定例会は、2月17日から3月12日まで

ま

で

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

、

平成22年度の主な事業

(単位:千円)

産業振興

教育環境

道路整備

その他事業

事業名	事業費	事業内容
新規就農対策事業	4,000	新規就農者の研修費や施設整備に助成する
水産業担い手育成対策事業	5,000	新規就漁者の受入れ費用を助成する
さけ・ます増殖施設整備事業	13,225	さけ孵化場の改修事業に補助する
漁村再生交付金事業	9,350	樺内地区飲雑用水等整備 測量調査設計
魚市場増設整備計画策定調査事業	3,000	魚市場の施設増設整備計画の策定
農林水商工観連携事業	6,257	地域資源活用の複合型産業を推進支援
産業振興基金創設事業	10,000	基金の造成 (活用期間 5年)
子ども手当給付事業	528,810	子ども手当の支給
津軽石保育所整備事業	6,852	実施設計
赤前保育園施設整備補助事業	105,091	赤前保育園の施設改築に対し助成する
乳幼児・小学生医療給付事業	71,851	医療給付を小学生まで拡大するもの
崎山小学校校舎増改築事業	25,401	実施設計
山口小学校プール改築事業	8,816	実施設計
津軽石中学校トイレ改修事業	3,230	実施設計
小学校屋上防水等改修事業	4,000	鍬ヶ崎小学校、和井内小学校、実施設計
川井小学校夜間照明整備事業	1,500	実施設計
小中学校耐震補強事業	702,642	耐震補強工事 実施設計 小学校 9 中学校 4
宮古運動公園陸上競技場整備事業	18,000	実施設計
教育振興基金事業	200,000	基金の造成 (活用期間10年)
千徳大橋線道路整備事業	240,000	用地取得、立木等補償
前須賀日立浜線道路改良事業	10,000	測量調査設計
繫桐内線道路改良事業	5,000	測量調査設計
養呂地トンネル補強事業	50,000	L = 94m トンネル補強工事
踏切道事業	99,055	測量設計調査 改修負担金 道路改修工事等
浸水対策事業	34,300	田老地区 水路整備工事 用地取得等
患者輸送車整備事業	8,000	新里地区患者輸送車更新
予防接種事業	54,166	高齢者に肺炎球菌の予防接種費用の助成など
グリーンピア田老屋外施設整備事業	30,000	パークゴルフ場を整備し、屋外施設の充実を図る
住宅用太陽光発電システム導入促進事業	5,000	個人住宅の太陽光発電促進のための補助制度
消防屯所整備事業	13,000	21分団 (津軽石) 実施計画 用地取得
インターハイ推進事業	16,500	平成23年度開催の準備及び競技力向上を図る
郷土芸能振興補助事業	750	郷土芸能団体の活動を支援する
本庁舎耐震改修事業	10,000	基本設計

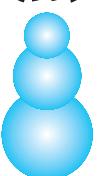


学校耐震工事の必要な校舎



子ども手当給付事業が始まりました

賛否の論点



議案第49号宮古市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例について反対・賛成の討論がありました。

以下、討論の概要について掲載します。

反対討論

市の栄養士が、直接、指示、命令ができない状況下で、短時間で大量の給食をつくることは、食の安全・安心に大きなリスクを伴う。

この条例改正案は、宮古市の学校給食センター調理業務の民間委託化を目的・前提にしたものであり、単年度契約ではなく長期に継続契約することができるものである。私は、このことについて問題点があることを指摘してきた。

第1点目は、偽装請負に当たる可能性があること。

第2点目は、業務の実態が単なる肉体的な労働力を提供している実態がある場合には偽装請負に当たること。

第3点目は、食の安心・安全を守る上で重要な役割を果たす市の栄養士が受託業者の従業員に直接、指示命令など、関与できないこと。

第4点目は、行政経費の節減ができるとしているが、年間経費は支出増となること。以上の点について強く指摘する。

議案に対する各議員の賛・否の公表

反対者

山口 豊	崎尾 誠
松本 尚美	藤原 光昭
竹花 邦彦	田中 尚
阿部 功	落合 久三
佐々木武善	橋本 正吉

賛成者

高屋敷吉蔵	宇都宮勝幸
工藤小百合	千束 諭
田頭 久雄	佐々木松夫
千葉 厥嗣	横田 有平
山崎 時男	坂本 悅夫
本田 賢三	佐々木 勝
加藤 俊郎	近江 勝定
城内 愛彦	茂市 敏之
中嶋 榮	前川 昌登
中里 榮輝	長門 孝則
佐々木元治	中市 光明
高瀬屋豊造	坂本 秋夫
神楽 光信	菊地 和彦
古館 善孝	政喜 光喜

もあり、主体的責任のもと、より良い学校給食の提供をしてもらう。我が宮古市は、自治基本条例や食育・地産地消条例の制定もあり、市や議会官民協働の街づくりに踏み出す時であると考え、本案に賛成する。

山口公民館工事請負契約の変更について

平成22年2月2日開催された臨時議会において山口公民館工事請負金額が大きく変更となり、その理由について議論されました。

変更理由の大きなものは、一、多目的ホールの梁の構造を、木造トラス梁から大断面集成材梁に変更することに伴い木工事が増額となつた。

二、多目的ホール床材を高強度な床材に変更。

三、その他現場精査に伴う変更などが理由で、20,594千円増となつた。

大幅な増額に対して議員か

ら出た、浄土ヶ浜レストハウスなど、過去の教訓が生かされていないのではないかとの質問に対し、納得できる答弁が得られないことから、可決することは困難となつた。一たん休憩をとり、議員全員協議会を開催して、収拾案を模索し、本会議で市長から今後の対応策についての説明と陳謝があり本案可決となりました。



新里学校給食センター



変更契約のあった山口公民館

平成21年度 一般会計補正予算の概要

平成21年度一般会計補正予算（第10号）は、歳入歳出の総額からそれぞれ4億8,023万7千円を減額するものです。

歳入の主なものは、市税の減収や、地方特例交付金・県支出金などが減額となり、国庫支出金・諸収入などが増額となりました。

歳出の主なものは、補正予算（第9号）では、宮古・川井合併記念プレミアム商品券事業補助金に1,750万4千円、住宅リフォーム促進事業補助金に5,000万円の支出を決定、（第10号）では、土木費道路橋りょう費等に9,558万3千円・教育費学校建設請負工事等1億6,184万9千円が請負工事等の完成により減額となるなど、歳出の平成21年度事業が、ほぼ確定したことによるもので、原案どおり可決されました。

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
市 税	5,353,232	△30,903	5,322,329	市民税が減少
地 方 特 例 交 付 金	74,000	△14,818	59,182	地方特例交付金の減額
使 用 料 及 び 手 数 料	303,902	3,480	307,382	テレビ使用料が増収
国 庫 支 出 金	4,165,325	381,892	4,547,217	学校施設等の改築補助
県 支 出 金	1,727,203	△63,202	1,664,001	事業の確定による減額
財 産 収 入	65,646	1,011	66,657	県行造林売払代金
寄 附 金	15,683	1,083	16,766	一般者の寄付金
繰 入 金	563,216	△290,964	272,252	財政調整基金繰入の減
諸 収 入	758,324	234,596	992,920	旧川井村決算剰余金等
市 債	4,319,598	△702,412	3,617,186	事業の確定による
補正されなかった款項にかかる金額	11,390,120		11,390,120	
歳 入 合 計	28,736,249	△480,237	28,256,012	

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
議 会 費	250,806	△1,500	249,306	支出確定による減
総 務 費	3,634,927	39,673	3,674,600	財政調整基金の積立金等
民 生 費	7,102,672	40,095	7,142,767	支出確定による
衛 生 費	1,786,933	△59,741	1,727,192	事業確定による減
労 働 費	221,547	△26,112	195,435	事業確定による減
農 林 水 産 費	1,337,554	△47,081	1,290,473	事業確定による減
商 工 費	1,065,019	△6,459	1,058,560	委託料等の減
土 木 費	2,897,958	△128,608	2,769,350	事業確定による減
消 防 費	1,322,805	△5,048	1,317,757	支出確定による減
教 育 費	4,448,033	△285,456	4,162,577	事業確定による減
補正されなかった款項にかかる金額	4,667,995		4,667,995	
歳 出 合 計	28,736,249	△480,237	28,256,012	

可決された 主な条例

宮古市国民健康保険税条例の一部を 改正する条例

国保事業の健全な運営と市民の負担割合を軽減するため、被保険者均等割額・所得割額・資産割額・世帯別平等割額など被保険者の税率について所要の改正をする。

宮古市産業振興基金条例

宮古市における産業の生産力向上、地域資源の活用及び後継者など人材育成に必要な財源（1億円5年分）を基金として、産業都市づくりを行なう。

宮古市教育振興基金条例

子どもの健康な体、豊かな心、確かな学力の育成に必要な財源（2億円10年分）を基金として教育の推進を図る。

宮古市産業振興拠点施設グリーンピア田老条例の一部を改正する条例

地域振興拠点施設として地域性を表す名称として「宮古市グリーンピア三陸みやこ」に名称を変更する。

宮古寄生木記念館条例を廃止する条例

山口公民館の新築に伴い、移設することから、寄生木記念館条例を廃止するものです。以上の条例は平成22年4月1日より施行するものです。

一般質問 ◆◆施策を問う◆◆

2月25日から3月2日までの土・日を除いた4日間、一般質問が行われました。質問者は宮古市議会最多の19名で、林業振興、地域医療、産業立市などについて山本市長と、熱い議論が交わされました。その要旨を紹介します。

質問 国立と国定公園を世界遺産へ

答弁 両公園の自然環境の保全を継続

中市光明



問

國定公園と
國定公園をコ
ラボで世界遺産へ登
録への試みは？

現在、世界遺産は

合遺産を合わせ890カ所存在する。恵まれた自然資産の価値

を一層高め、世界中にアピールをする時世にも恵まれていると考える。ご周知のとおり、風光

明媚に優れた三陸リアス式海岸の浄土ヶ浜、三王岩を中心とした景勝と靈峰早池峰とその山麓

に織りなす木の博物館は各方面より注目を浴びており、訪れる観光客に癒しの自然が語りかけ、リピート傾向をもたらしてくれ

ている。登録が実現することにより、地域に大きな波及効果、特に経済効果が期待できる。また、教育立市並びに産業立市の構想の推進に深く関連をし、「森・川・海」が名実ともに後世へ

の遺産になると考えるが所見を伺う。

答

山本市長

平成15年に環境省と林野庁が共同で設置した「世界自然遺産候補地に関する検討会」で19件の世界自然遺産の新たな推薦候補地を学術的見地から検討している。その結果、「知床」「小笠原諸島」「琉球諸島」の3地域が世界自然遺産の候補地として

選定され、質問の候補地は見送られている。今後も三陸海岸、早池峰山の自然環境の保全は続けていく。

問

■防災(特にテロリスト)対策について

災害には自然災害と人為災害がある。地震・津波など自然災害に関しては、過去の恐ろしい体験から、避難訓練、防衛手段の対策は進んでいるがテロによる犯罪に急襲された場合、どのような回避、防護手段を取ればよいか伺う。

答

清水危機管理監

市町村及び関係機関がそぞれ連携を保ち、地域の安全の確保に今後も努力万全を期す。



早池峰国定公園

質問 今後の観光施策は

答弁 広域的な取り組みが必要だ

近江勝定



問

今後、宮古 における観光

い状況になつてくると思われる。これか

ターセンター及び浄土ヶ浜レス
トハウスを核として、観光客の
増加を図っていく必要がある。
そこで、これまで以上に体験型
観光に力を入れていかなければ
ならないと思う。

特に東北新幹線が11月に青森まで延長され、東京から青森

必要である。特に国では国土交通大臣が分散型連休を提案し、本年2千600万円の予算で東地域、関西地域で試験的に行ない、それを検証して実施したいとのことから、今後の観光客の誘致を図るために、岩手県と一緒にになり広域的に取り組むことが必要と思うがどうか。

答 本年12月に予定される新青森駅の開業により、全線開通となり、首都圏から北東北への旅行客の増加が見込まれる。



間われる観光振興

質問 重茂小建設の鉄筋不足は本当か!!

答弁 数量に63トンの不足があった

中嶋 榮



問

①山口公民館多目的木

ラス梁から大断面集
成梁にすることは構

いか?^②重茂小学校の設計者も山口公民館の設計者と同じ業者である。1階床面積に80トンの鉄筋不足があつたと聞くが本當か、それをどのように措置したのか。

①改めて検山本市長

①改めて検証を行い、今 **山本市長**

組織の見直し、体制の確立を図り、市民の皆様に不信や誤解を招かないようとする。今回の梁構造の変更は工法の選択を誤つたもので設計者に相応の責任があり、設計図書を了として受領

した宮古市にも厳しい批判は免
れ得ないと考える。②重茂小学
校建築工事の鉄筋数量の見落と
しについて、ご指摘の数量に63
トンの不足があつた。原因はコン
ピューター処理による誤りで、
不足については、コンクリート
数量239m³の過大計算、ペア
ガラス、トップライトの規格の
見直し、テラス床材の変更によ
り、設計者の責任で対応した。

■ 救命講習会の普及啓発について



完成間近な重茂小学校

係機関と連携し検討していく。
②緊急時にAEDを誰が使うかについて、多くの方が操作習熟が必要と考えられるので関係機関と連携し、救命講習会の受講の促進を図っていく。

答

**答
佐々木保健福祉部長**

問

①心肺蘇生法やAEDの使い方を学ぶ救命講習

質問 景気対策について

答弁 緊急経済対策を実施している

茂市敏之



問

宮古市に關する、どの経

濟指標を見ても悪化している。この状況

をどのように認識しているか伺う。

問

国の緊急経済対策事業を活用し、昨年12月から合計22億7百万円の緊急経済対策を実施したほか、地域限定商品券の発行や住宅リフオーム促進事業補助金の創設などにも取り組んでいる。地域の経済状況については、依然として厳しい状況が続いていると認識している。

問

景気が昨年度より悪化しているのに、福祉灯油等の対応がなかつたのはなぜか。

山本市長

当市は、19、20年度に高

齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯であつて所得が低い世帯に対し、灯油購入費の一部として一円を助成したが、灯油価格が安定している今年度は福祉灯油購入費助成を実施しないこととした。

4月に実施するプレミアム商品券のプレミアム分割を20%にして困窮している方々を助けるべきだ。また結果をみて、次の手を打つてもらいたい。



商店街の活性化を

答

山本市長

問

宮古市は現在まで30社の企業誘致をしたが、現在在操業しているのは20社だ。働く場所を多くの市民が求めている。企業誘致をすべきだ。

問

山本市長

答

現在、誘致企業20社の従業員は1,391人で、市内製造業の従業員の約4割だ。また、誘致企業から受注している企業を含めると6割に達し極めて重要だと考えている。今後も積極的に、新たな企業の誘致や既存誘致企業の増設の実現に取り組む。

質問 市独自の医師養成する取り組みは

答弁 医師養成は県等の現行制度で対

橋本正吉



問

地域住民の安全、安心と信頼が得られる医療

務である。救急医療体制を確保すること

が自治体の大きな責

答

菊池川井総合事務所長

問

県立宮古高校川井校閉校後の活用について

答

山本市長

地域医療を確保するためには、宮古病院循環器科の医師の配置は必要不可欠であり、県などの関係機関に強く要望していく。また、市独自の医師養成事業については、県などの現行制度で対応のうえ、医師の確保を図りたい。

答

高齢化が進む林業就業者が健在なうちに若い世代の担い手を呼び込み、技術を習得できる専門学校を設置する考えはないか。

菊池川井総合事務所長

旧川井村長は、民間の教育機関などの設置を予定したが、今の経済不況の中で実現は不可

能である。林業の担い手育成は重要であり、提言を参考にし、推進を図りたい。



閉校した宮古高校川井校

答

吉水産業振興部長

答

吉水産業振興部長

平成22年度からシカやツキノワグマなどの被害防止へ電気牧柵の購入助成や対策用の機器、爆竹を購入するなどの対策を講じ、農業被害の低減を図る。

■鳥獣被害対策について

増える鳥獣被害に農林業者は悲鳴をあげている。

特に、ニホンジカの被害は年々

増加している。鳥獣被害が深刻

な地域では、市町村の権限で保

護が許可される。被害防止計画を策定し、被害を最小限にする対策を考えているか。

■鳥獣被害対策について

増える鳥獣被害に農林業者は悲鳴をあげている。

特に、ニホンジカの被害は年々

増加している。鳥獣被害が深刻

な地域では、市町村の権限で保

護が許可される。被害防止計画を策定し、被害を最小限にする対策を考えているか。

質問 安全な避難道の整備を最優先で!!

答弁

避難誘導・表示板等津波対策を図る

中里 榮輝



問

行政の最大
責任は住民の
『生命と財産』を守
ることである。鋤ヶ
崎の街は漁業で栄え
宮古市経済を支える

染は河川を通じて、海洋汚染へ
と広がることが懸念されている。
今後検査、指導などについてど
ういう対策の強化が図られる
か。

答

吉水産業振興部長

コンテナ貨
物に関して、
競合している宮古港
としてはモーダルシ
フトを考えても、ト
ラック業者と連携し

新規開港をP
Rするため從来行つてき
た港湾セ
ミナーだけでなく、新たなボ
トセールスとして宮古港の視察
をしながら荷主懇談会を実施し
たい。また、小学生を対象とし
た海洋教育は重要と認識してお
り関係官庁と協議しながら実施
したいと考えている。

山本市長

か。

問

近年農作物の生産向上
と害虫駆除のため、当然
のように農薬の使用が行われて
いる。過剰散布による土壌の汚

■ 農業等の適切な取り扱いを

鋤ヶ崎地区の津波避難に
係る避難路及び避難所の整備に
ついては、町内会やワーキング
グループの意見を踏まえ、避難経路
への手すりの設置や舗装、避難
時の視線誘導を意識したソーラ
ー式誘導灯の設置を進めている。

今後も鋤ヶ崎地区を初め市内の
津波浸水が予想される地区につ
いては、町内会、自主防災組織
の避難対策を図る。

一方、目の前に海が広がり、背
後には山がせり出して、地域の
住民は常に津波災害から『生命
と財産』を守ることが生活と一
体であった。不便な坂道でも避
難道として有効な活用策が図れ
ないか。突然の地震、津波、夜
間及び厳寒期などでも安全に避
難できる道路と避難所の整備が
最優先に望まれるがどうか。

答

山本市長

鋤ヶ崎地区の津波誘導標識

現在農薬取締法により、
製造、輸入、販売そして使用に
至るまでの過程で厳しい規制が
設けられている。流通する過程
での農作物の安全性については
保健所の食品衛生監視員による
残留農薬の検査などが行われて
いる状況であり、今後安心、安
全な農産物の生産、人体への健
康被害や環境汚染の防止などの
ため、農薬等の適正な使用につ
いて、生産者等を指導する。

宮古港の貨物取扱量は年々減
少しており、特に外国貨物
が急減している。このような状
況はしばらく続くものと思われ
る。平成10年から開設している
内航コンテナ・フィーダー航路
も世界的海運不況の直撃を受け
非常に厳しい状況におかれてい
る。宮古市の産業振興にとって
宮古港の活性化は重要な課題だ。

新年度予算において「東北一安
い」貨物の「一時預かり港」と
して貨物取扱量の増加を目指し、
「港湾施設使用料補助金」制度
の改正を行い、コンテナ航路の
維持と取扱量の増加を目指す。
また、宮古港にはトラックやト
レーラーをそのまま運搬できる
定期航路があり、航路復活を望
んでいる企業も多いことから北
海道との連携可能性調査の中で
ローロー船やフェリーの誘致を
検討する。

答

千葉胤嗣



問

コンテナ貨
物に関して、
競合している宮古港
としてはモーダルシ
フトを考えても、ト
ラック業者と連携し

新規開港をP
Rするため從来行つてき
た港湾セ
ミナーだけでなく、新たなボ
トセールスとして宮古港の視察
をしながら荷主懇談会を実施し
たい。また、小学生を対象とし
た海洋教育は重要と認識してお
り関係官庁と協議しながら実施
したいと考えている。

山本市長

質問 宮古港活性化の方策は

答弁

ローロー船の誘致を検討

千葉胤嗣

問

宮古港PRの荷主懇談
会の開催や、小学生を対
してはどう

宮古港の荷主懇談
会の開催や、小学生を対
してはどう

宮古港の活性化は重要な課題だ。
新年度予算において「東北一安
い」貨物の「一時預かり港」と
して貨物取扱量の増加を目指し、
「港湾施設使用料補助金」制度
の改正を行い、コンテナ航路の
維持と取扱量の増加を目指す。
また、宮古港にはトラックやト
レーラーをそのまま運搬できる
定期航路があり、航路復活を望
んでいる企業も多いことから北
海道との連携可能性調査の中で
ローロー船やフェリーの誘致を
検討する。

答

吉水産業振興部長

市内には20人を超える匠
がありますが、自由に利用でき
る時間を使っての物づくりのた
め「一同に会して」という考
えはない。

問

宮古で「物づくり」を
している匠を支援しなが
ら、観光と結び付けるという考
えはない。

市内には20人を超える匠
がありますが、自由に利用でき
る時間を使っての物づくりのた
め「一同に会して」という考
えはない。

市内には20人を超える匠
がありますが、自由に利用でき
る時間を使っての物づくりのた
め「一同に会して」という考
えはない。

か。

新規開港をP
Rするため從来行つてき
た港湾セ
ミナーだけでなく、新たなボ
トセールスとして宮古港の視察
をしながら荷主懇談会を実施し
たい。また、小学生を対象とし
た海洋教育は重要と認識してお
り関係官庁と協議しながら実施
したいと考えている。

山本市長



貨物利用の減少が著しい宮古港

質問 国道整備要望活動を積極的に！

答弁 改良の重要性を強く訴えてい

神楽光信



問

川井地区の
課題は国道1

岡市を初め県南都市への通勤が可能となり、雇用の場も広くなり道路利用者がふえる。また、交流人口の拡大により活性化され、住民の定住化に結びつく。関係自治体との広域的な要望活動を展開すべきと思うが、市長の所信を伺う。

答

山本市長

国道106号、340号

市長は、県内1位の森林面積を計画的に保育するため、森林所有者に対して植林から間伐までの保育作業を一貫して支援する体制を構築するが、この支援内容のフローを伺

■林業振興について



国道340号立丸峠

消と340号の立丸峠のトンネル化である。改修されれば盛岡市を初め県南都市への通勤が可能となり、雇用の場も広くなり道路利用者がふえる。また、交流人口の拡大により活性化され、住民の定住化に結びつく。関係自治体との広域的な要望活動を展開すべきと思うが、市長の所信を伺う。

答

吉水産業振興部長

事業に単独費のかさ上げを行つても森林整備は進まない

と思う。それよりも雇用対策を兼ねて、森林所有者個人で整備作業した実績に基づき、直接助成金を交付する規則を検討すべきと思うがどうか。

県が実施する森林整備事業に単独費のかさ上げを行つても森林整備は進まないと思う。それよりも雇用対策を兼ねて、森林所有者個人で整備作業した実績に基づき、直接助成金を交付する規則を検討すべきと思うがどうか。

答

吉水産業振興部長

事業に単独費のかさ上げを行つても森林整備は進まない

と思う。それよりも雇用対策を兼ねて、森林所有者個人で整備作業した実績に基づき、直接助成金を交付する規則を検討すべきと思うがどうか。

県が実施する森林整備事業に単独費のかさ上げを行つても森林整備は進まないと思う。それよりも雇用対策を兼ねて、森林所有者個人で整備作業した実績に基づき、直接助成金を交付する規則を検討すべきと思うがどうか。

質問 希望の持てる経済施策の展開を

答弁 物流と人のネットワーク形成を図

松本尚美



問

いかなる時代、地域にあ

つても生活の維持、継続のために経済が必要であり、経済を生み出す産業の存在が必須の条件である。市長は経営方針の中で「産業立市ビジョン」を新たに策定するとしているが、市長が描くビジョンとはどのようなものか。策定工程、財源等の確保について伺う。加えて新たな産業の立地、創出、企業誘致について、政治家として先見性のある、戦略も含めたビジョンを教示願いたい。

答

山本市長

「産業立市ビジョン」は、新しい時代の多様なニーズに柔軟に対応するため、宮古市の産業の将来像を明らかにし、事業者、産業団体、市民、行政が協働して、環境や体制の整備を行い、目指すべき方向性を共有し実現を図ることを目的とするものであり、22年度に策定する。

新たな産業の創出は、新設する「産業振興補助金制度」の活用で支援をしていく。また、当市の最大の強みの人材と産業集積、地域資源を生かし積極的に取り組んでいく。

私が港湾の振興策は、宮古市の持つ海上、陸上交通の結節点としての立地条件を生かし、海運だけでなく、これに道路を加えた港と道路網が連携した「物流と人」のネットワーク形成を図ることだ。現段階では「一時預り港」、コンテナ航路の存続、港湾利用型企業の誘致などが部会で提案されている。

答

山本市長

私の港湾の振興策は、宮古市の持つ海上、陸上交通の結節点としての立地条件を生かし、海運だけでなく、これに道路を加えた港と道路網が連携した「物流と人」のネットワーク形成を図ることだ。現段階では「一時預り港」、コンテナ航路の存続、港湾利用型企業の誘致などが部会で提案されている。

問

270万トンの取扱いを想定し整備してきた藤原港湾は、今や閑散とし、とても重要な港湾とは言えない現状だ。振興ビジョン策定表明以来2年を経過しているが、市長の描くビジョンを示せ。



閑散としている藤原ふ頭

質問 産業立市ビジョンの策定理由は何か

答弁 将来像を示し、その実現を図る

竹花邦彦



問

山本市長は
平成22年度宮
古市経営方針で、宮
古市産業立市ビジョ
ン策定の方針を示し
た。このビジョンは

宮古市の産業振興の指針、将来像を示すものと位置づけされてい
る。市長は9月議会で農林水
商工観連携による第6次産業の
まちづくりを推進するとの一方
で、この具体的展開については
既存計画を継承すると述べてい
た。既存計画継承方針から産業
立市ビジョン策定へと政策が変
わってきたとすれば、その理由
を説明すべきと考える。

答

山本市長

産業立市ビジョンは、宮
古市の産業の将来像を明らかに
し、事業者・産業団体・市民・
行政の協働により、目指すべき
方向性を共有しながら将来像の
実現を図ることを目的に策定す
るものである。ビジョンには、
各産業分野別の個別振興策のほ
か、産業間連携の進め方や地域
資源の活用方法、人材育成など

のタイムラグが生じてはならない
。今、産業立市ビジョンを策
定しようとする意図、理由は何
か。



民間委託される学校給食センター

■学校給食センターは市直営で
市は学校給食センター
を新年度2学期から民間
委託する方針だが、学校給食の
安心安全と食材の地産地消推進
の二つの目的を達成するために
は、市直営で実施すべきだ。

答

盛合教育部長

市の栄養士による献立作
成等や市の食材購入で安全安心
と地産地消の推進は十分可能で
ある。方針どおり民間委託する。

質問 議決後の契約変更は議会軽視では

答弁 工事は計画どおり進まないのが実情

千束 諭



問

新築工事の大
幅な契約変更で議会
が紛糾したが、契約
変更が常態化してい
る。一旦議決された
契約を変更することは、当局が
自らの判断を否定し、議会議決
を軽んずることにならないか。

■現代の若者像に学ぶべき
学校基本法の目的は、
社会形成者としての資質
を備え、心身ともに健康な国民
の育成を期するとしているが、
教育の成果は後に若者像として
現れる。当局は現代の若者像か
ら何を学び、どのような点を学
校教育に反映していくのか。

答

佐藤都市整備部長

設計者と施工業者と発注
者で、現場に即した修正を行う
ため、当所の計画どおり進むこ
とは、あまりないのが実情だ。
今後は適正な事業を遂行する組
織のあり方を見直す必要があり
組織体制の強化を検討する。

■老後の通院・買い物について
公共交通インフラの進
む都市部と対照的に、本
市は人口集積が低く、従来の公
共交通では需要に応えられない。
地域性に即した新たな宮古型コ
ミュニティー交通が必要だ。



変更契約で紛糾した山口公民館

てていく。
公共交通インフラの進
む都市部と対照的に、本
市は人口集積が低く、従来の公
共交通では需要に応えられない。
地域性に即した新たな宮古型コ
ミュニティー交通が必要だ。

答

廣田総務企画部長

近年、公共交通の利用者
が激減し維持も厳しくなってい
る。平成37年には高齢化率が、
約40%を占め、自家用車を初め
自力での移動が困難となること
からさまざまな協議・検討を行
う。

てていく。

質問 漁業振興策の積極的推進を

答弁 養殖漁業後継に月10万円の助成



落合 久三

問

①魚市場増設調査費が計上されたがどのように機能強化を図るのか。

24ヶ月、養殖漁業後は。②月10万円最長

繼者育成基金が提起されたが非常に大きな意味がある。市自ら内外にこれを発信すべきだ。(3)わかれ陸上刈取機械の普及状況は。漁業共済掛金助成率8%が15%になる。これをもとに作業の省力化が図られる必要がある。

答

山本市長

盛漁期には搬入、排出作業に支障を来しており荷さばき

機能の強化、水揚容器保管場所、衛生管理機能強化を図るものである。養殖漁業を目指す人に月10万円、最長2年助成する。広報やホームページなどで発信する。わかれ陸上刈取り機械は養殖施設に形状変更が必要となり試験研究段階だ。



機能強化が必要な魚市場

質問 林業振興は地域まちづくりの基盤

答弁 森は海の恋人、森林整備に努力する



阿部 功

問

新宮古市の特徴の第一は総面積の92%が森林ということだ。この地域の特性を生かした地場産業の振興や

まちづくり対策が重要だが、森・川・海と人が共生するまちづくりとはどんなまちか、そのまちづくりの理念と森林と漁業の関わりをどのように分析し評価しているか。

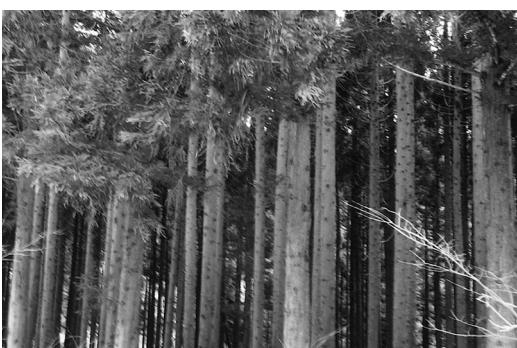
答

山本市長

川井村との合併を契機に伊川流域としての特性を生かし、森・川・海で結ばれた地域のつながりをさらに高め、市民が心の豊かさやゆとりを実感し「自らの個性と能力を發揮できるまち」これが新市の目指す「森・川・海とひとが共生する安らぎのまち」です。次に、森林が果たす養殖漁業への役割については、豊かな森林では、たくさんの腐葉土がつくられる中で「フルボ酸鉄」という養分が川によって海に運ばれ、植物性プランクトンや海藻を生育させる重要な役割を果たしている。市は、森の果たすべき役割を十分認識し、森林整備に努力する。

第一次産業の振興が6次産業の原点

産業立市の実現には古地域の特性を生かした



森林の果たすべき役割に感謝を

答

山本市長

「産業立市ビジョン」は「宮古市新市基本計画」及び22年度策定予定の「宮古市総合計画」等地域の新たな就業の場の創出を目指し、農林水商工観連携や6次産業化の発展方向を目指すものである。農業分野では、こそ、黒豆、大根などをジュースや漬物にして販売している「川井村産業開発公社」林業分野では、地域材を合板や集成材として販売している。「ホクヨープライウッド」や「ウツティカわい」「宮古型住宅」等は6次産業のモデルケースである。

質問 6次産業の具体的手立ては

答弁 食がつなぐ農林水商工観の推進

崎尾 誠



問

産業振興基金の内容は、

私の願いが届いたもので感謝するが、農

業担い手補助金は、研修支援金が月額5

万円で九戸村、八幡平市の半額以下だ。「産業立市」を掲げる市長には疑問を感じるが、なぜか。

答

山本市長

支援金は、他市町村の額を参考にしたもので、家賃や、施設・機械設備などにも助成しさまざまな側面から支援したい。

問

経営方針で「6次産業

が躍動する活力に満ちた産業都市づくりをめざす」と謳っているが、具体的な手立てをどのように考へているのか。私は6次産業の振興には、「産業開発公社」の果たす役割が重要と考える。市長はこの産業開発公社の現状と課題をどのように考へるか。

答

山本市長

各産業相互の連携を強化し、地域資源活用と人材・後継者・担い手育成「食」がつなぐ農林水商工観推進事業などを実施する。産業開発公社の連携は重要と考えるが、それぞれの公社は合併前の地域の特性を背景に設立され運営されており、見直しは慎重に検討したい。



デジタル化により使えなくなる田老地区の個別受信機

質問 行政運営と結果責任への処し方は

答弁 選挙での有権者の判断による

田中 尚



問

平成の大合併では基礎自治体の要件自体極めてあいまいだ。国と

地方の役割など基礎自治体はどうあるべきか、国はその判断材料を示す

べきだった。市長は自主、自立が可能な要件をどう理解しているのか。行政の政策判断ミスが原因の身の処し方について、どのような見解か。

答

山本市長

自主自立の行政運営は要件があつて達成されるものではないと思う。市長としての評価は行政評価やマニフェストの検証によると考えるが、最終的には選挙の判断によると考える。

■拠点都市へ鉄道の充実も

問

JR山田線でも宮古・盛岡区間は放置状態に等しい。自動車偏重の道路整備だけでは拠点都市として不十分ではないか。

答

山本市長

現在の施設状況では車両能力での高速化は不可能といわれ軌道改良の根本的改良が必要だ。軌道改良費の積算もない状況では利用促進策を展開し、まずは利用者の増加を図ることが課題



鉄道整備が必要な山田線

だ。

■公共施設への太陽光発電は

住宅用太陽光発電設置費用の補助事業だけでなく公共施設の太陽光発電設置計

問

平成の大合併では基礎自治体の要件自体極めてあいまいだ。国と

地方の役割など基礎

自治体はどうあるべきか、国はその判断材料を示す

べきだった。市長は自主、自立

が可能な要件をどう理解しているのか。行政の政策判断ミスが原因の身の処し方について、どのような見解か。

問

地域医療の充実について

問

地域医療に情熱のある医師が勤務したくなる条件整備を追い求め地域に安心の

■拠点都市へ鉄道の充実も

問

地域医療に情熱のある医師が勤務したくなる条件整備を追い求め地域に安心の

答

佐々木保健福祉部長

宮古医師会の救急外来診療派遣支援と適正な外来受診法など啓発を図っていく。

問

宮古医師会の救急外来診療派遣支援と適正な外来受診法など啓発を図っていく。

問

宮古医師会の救急外来診療派遣支援と適正な外来受診法など啓発を図っていく。

問

宮古医師会の救急外来診療派遣支援と適正な外来受診法など啓発を図っていく。

質問 鮭の自然観察河川構想は

答弁 既存の施設や環境を活用したい

宇都宮勝幸



問

市運動公園
脇の長瀬を活用し鮭の自然観察で

既存の施設と

的な鮭の拠点施設と

して、児童生徒や多

くの人達が自然の恵みを実感し研修見学できる施設として、正に「森・川・海と人が共生する安らぎのまち」にふさわしい施設をつくり、よりよい形で後世に伝えていかなければならないと考えるがいかがか。

答

山本市長

問

■鳥獣による農作物被害は

宮古地方でも二ホンジカが生息し、稻穂、大根、キヤベツなどの食害が拡大しているが、①二ホンジカの生息している地域、頭数を把握しているか。②農作物の被害状況はどう



鮭の自然観察が可能な津軽石川

うか。③二ホンジカの駆除状況はどうか。④有害鳥獣進入防止ネットの補助制度はあるのか。

答 吉水産業振興部長

鳥獣による農作物の被害は、生息分布の拡大、耕作放棄地の増加に伴い深刻化している。

①生息域は五葉山周辺から県中部、北部に拡大し、5千頭から7千頭前後と推定される。②宮古・川井両地域で、デントコーンや果樹・大根等被害額499万円となつていて。③二ホンジカは、平成18年度と20年度に1頭ずつ駆除している。④該当する制度はないが、大型野生動物の被害防除に有効な電気牧柵の購入への助成を行つていて。

質問 国道340号立丸峠の改良について

答弁 同盟会と連携し早期事業化を要

菊地政喜



問

国道340号立丸峠の改

良について質問する。

遠野市との境に位置する立丸峠の改良に

ついては、古くから地域住民の要望を受けて、歴代の川井村長を初め村を挙げて整備促進を強く訴えてきた。平成8年に遠野市と旧川井村でトンネル整備促進懇談会を設立し毎年市村交互に住民大会や、シンポジウムを開催し、トンネル化に向けた活動をしてきた。その間に近隣町村も参加されて、平成18年には宮古市で「未来を拓く一般国道340号」をテーマに掲げシンポジウムを開催した。

市長の目標す「三陸沿岸地域の拠点都市」としての基盤形成には産業振興が不可欠であり、そのためにも道路の整備が、特に内陸南部に最短距離で結ぶ立丸峠のトンネル化は優先課題と思われる。整備促進に向けた市長の考えを伺う。

国道340号の立丸峠は小国地区から遠野市に至る区間で、沿岸地域と県内陸部、花巻空港等と最短で結ぶアクセス道路として、また、国道45号や106号が被災した際の迂回路として重要な幹線道路だ。しかしながら、幅員が狭いうえに急勾配、急カーブが多く、大型車等の安全な運行に苦慮する難所だ。地域経済の発展のため「トンネル化」が緊急の課題であり、住民の悲願だ。遠野市、大槌町、旧川井村と一緒に国、県等に要望活動を続けてきた。県は「交通量の推移や予算の動向を見極めながら検討する」として、見通しが悪い箇所や、すれ違いができない箇所の改良を進めていく。市としては、これまでの経過から、今後も「立丸峠のトンネル化」に特化した「懇談会」と「同盟会」が連携しながら、「早期事業化」を強く要望していく。

答

山本市長

国道340号の立丸峠は小国地区から遠野市に至る区間で、沿岸地域と県内陸部、花巻空港等と最短で結ぶアクセス道路として、また、国道45号や106号が被災した際の迂回路として重要な幹線道路だ。しかし幅員が狭いうえに急勾



旧川井村で開かれた立丸峠シンポジウム

平成22年度予算を可決

予算等特別委員会（委員長 加藤俊郎・副委員長 竹花邦彦）を3月3日から10日までのうち5日間開催し、平成22年度一般会計、特別会計及び関連条例等を審議した結果、いずれも賛成多数で可決しました。

3月12日の本会議においても賛成多数で可決しました。予算等特別委員会での主な質議は以下のとおりです。

一般会計

公債費の償還計画は

【問】公債費の償還計画で大きな地方債の借入ができるのは、平成22年度が限度になるものか。

【答】学校の耐震化等大型事業の関係で、平成23年度まで起債の発行額が多くなっているが、平成24年度以後は減少しプライマリーバランスはそれでいく。

担当課職員のフラット化・グループ化・グループ制の見直しは

【問】職員のフラット化・グループ化の実施により、担当長への業務の集中、担当間の調整がうまくいくっていないなどの弊害が現れている。見直す必要はないか。

【答】フラット化・グループ化についてのアンケートでは、職員の総戦力化や意思決定の迅速化が進展したという結果が得られている。検証し改善しながら今後ともこれを継続

宮古市墓園の増設募集は

【問】宮古市墓園の増設募集に予想以上の申し込みがあり、多くの方が落選した。今後の募集は。

【答】区分一（条件付き）に44名、区分二（一般）に211名の申し込みがあり、109名が落選した。今後は現在地での拡張や新たな場所での建設の可否などを検討したい。

保健推進委員には地域を回って一緒に活動できる人を

【問】保健推進委員は大きい役割を果たしているが、自治会の推薦にも限界がある。保健師と一緒に地域を回って活動できる中間の人の育成が必要ではないか。

【答】保健推進委員は単純計算で一人当たり76世帯を担当し保健師は地区に入り、保健推進委員と連携しての意識啓発は有効な手段だと考えている。

川井地区の方が各種検診を受ける場所は

【問】川井地区で検診ができた方が望ましい。宮古まで来なくていいよう医師会と話し合ってはどうか。

【答】合併前、医師会と会合を持ったが、集団で検診を行うことが望ましいとのことで乳幼児検診は、宮古保健センターで行うことになった。

消化器科常勤医師の確保は

【問】県立宮古病院の消化器科の常勤医師の確保はどうなっているか。

【答】県立宮古病院、宮古医師会、岩手医大と医師確保に向け鋭意取り組んでいる。もう少し待つていただきたい。

鳥獣駆除謝礼金は

【問】有害鳥獣駆除対策謝礼金は、どのような内容か。

【答】ツキノワグマ被害対策業務に1日当り1万円、二ホンジカ捕獲業務に1頭当たり5千円の報償費を獣友会に支払っている。



障がい者の就労支援施設

していく。

漁業担い手育成 対策事業の対象は

とより自主防災組織の活動などの点検を行い、検証していく。

【問】漁業担い手育成対策事業は養殖漁業に軸足を置くといふが、養殖漁業以外は対象にならないのか。

【答】高齢化が著しい養殖漁業の担い手に取り組むものだが、他の問題点を検討しながらその他経営については検討する。

就職内定状況は

【問】管内の高校新卒者の就職内定状況は。

【答】就職内定状況は、直近の調査では、就職希望者296人の中に、内定者は県外157人、県内34人、宮古管内102人、合計293人。就職未定者は3人となっている。

国道106号の 「ゆずり車線」を2年度 施工しない理由は

【問】国道106号の「ゆずり車線」は23年度までに4カ所計画され、20年度は「片巣地区区」に造られたが、21年度に

取り組まない理由と今後の計画は。

【答】上り車線2カ所、下りに2カ所の計画である。20年度は片巣地区が完成した。21年度は「坂本地区」を予定したが、地権者の協力が得られず、代わる箇所を交渉中である。

産業開発公社の役員報酬を見直すべきだ

【問】産業開発公社の役員報酬が150万円だ。役員を置いて専念する体制であれば納得するが、体力がつくまで役員報酬を見直すべきだ。

【答】社長一名分の報酬だ。運営の中での現実的対応と考えて増額したもので、趣旨、目的に沿つて検討する。

刈屋和井内線の 完了年度は

【問】刈屋和井内線の平成22年度の工事箇所と全体完了年度は。

【答】今年度は国道340号の分岐点から118m区間を施工している。22年は今年度施工箇所から「株力リヤ」に向かって160mの区間の工事を進めたい。全体計画延長は1,200mで、24年度完成の計画である。



106号 片巣地区のゆずり車線

津波災害対策の 反省点は

【問】今回のチリ津波災害対策の反省点、気づいた点は何か。

【答】災害対策本部の運営はも

津波警報時に緊急 通報装置は活用さ れたか

【問】先般の大津波警報発令時に緊急通報装置は活用されたか。

【答】緊急通報装置は、高齢者の見守りネットワークを補充するもので、すべてを補充するものではない。要介護高齢者へは別の方針で対応していく。

介護施設整備で県か らの追加募集に応募 しないのはなぜか

【問】介護施設の整備において

県から追加募集の打診に応募しなかつたのは、待機者を解消しようとする姿勢が見られない。

【答】待機者が62名いる事態は重く受け止めている。確実に整備できる計画がないため応募しなかつた。各事業者に整備の意向を確認し、第5期以降の増床を考えている。当面現在計画の77床の整備を確実に進める。

新規就農対策事業の 対象者は

【問】新規就農対策事業の対象者に農業後継者は含まれていない。農業後継者の重要性をどう考えているのか。

【答】農業後継者にもある程度の条件を付して対象としたい。新規就農希望者研修事業では、農業後継者でも自宅外研修であれば対象とする。

新規就農者支援事業では、新規就農者及び農業後継者が営農計画を提出することを条件とし、後継者にあつては親の経営を分離または経営承継する場合を対象とする。

耕作放棄地解消事業の再生経費の助成内容は

社に支出する。

【問】耕作放棄地解消事業は再生に要する経費の助成があるが、経費の1/2で10a当たり、上限10万円の補助で耕作放棄地を農地に戻すことは可能か。

【答】耕作放棄地を再生する経費の1/2で10a当たり上限10万円を助成する。22年度は20haを想定。程度にもよるが、事業活用によりある程度は復元可能と考えている。

畜産基盤再編整備 総合事業補助金は

【問】畜産基盤再編整備総合事業は2カ所への補助金などしているが、牧場名と事業の概要是。

【答】今年度と来年度の2カ年にわたり国庫補助を導入し基礎整備を行うもので、今年は亀ヶ森牧野の草地造成10ha、水沢牧野5ha。来年度は亀ヶ森牧野草地造成10ha、改良が14ha。田老地区飛山牧野が草地4.8haを整備する。国から補助金を事業主体の県農業公社に支出し、残り分を宮古市の負担金として県農業公

農業相談員 設置事業の内容は

【問】農業相談員設置事業の内容について説明願いたい。

【答】昨年の農協の合併により営農指導体制が弱体化するため、農協営農指導員経験者、農業改良普及員OBなどを農家への指導経験を有する者を配置し、農家や新規就農者の経営相談に当る。5名を配置する。

宮古の生徒の基礎学力の現状は

【答】全国学力学習状況調査、県の学習定着度状況調査、市の標準学力検査の状況を見る

【問】子どもが基礎学力を身につけることは重要だ。宮古の生徒の基礎学力の現状は。

発達支援事業の主な事業は

【問】こども発達支援センター

牧庵鞭牛顕彰事業の内容は

【問】牧庵鞭牛顕彰事業の内容はどうなっているか。

企画展示は新里生涯学習セン

【答】主な内容は、相談支援活動、訪問支援、広報活動、就学のための支援シートの作成などである。



発達支援センターの入っている新里総合事務所

国保会計

国保税率改正の根拠は

【問】国保税率改正で、基金残高をおおむね3億円までとした根拠は何か。

【答】平成18年度の税率改正時の基金残高が2億7千万円程度で乗り切ってきたところから、3億円とした。

短期被保険者証、資格証明書の発行実績は

【問】短期被保険者証、資格証明書の発行目的と最近の実績はどうなっているか。

【答】目的は、納税相談等の接觸の場を持ち、収納率を上げることである。平成22年2月1日現在、資格証明書28世帯、41人。短期被保険者証969世帯、1,903人となつてゐる。

タ一、北上山地民俗資料館、市立図書館の3会場で行う。

下水道会計

減価償却みなし償却は

【問】減価償却にみなし償却ということがある。宮古市はみなし償却を行っているのか。

【答】みなし償却とは、補助金や起債を充当した資産についてその分を差し引いて償却するものだ。その資産を全部償却すると返済の必要のない補助金の分まで料金にはね返つてくるので、下水道会計ではみなし償却をしている。



予算等特別委員会での審議の様子

行政視察報告——総務常任委員会——

総務常任委員会（委員長 千束諭）では、平成21年7月21日より23日まで、山形県長井市、岩手県一関市を行政視察した。

山形鉄道（フラワー長井線）の経営改善の取り組みについて

山形鉄道の高田社長の思い描く戦略とは、「なぜ、鉄道に乗つてもらえないのか」を考えたとき、鉄道より車の方が利便性で勝っている。山形市内から長井市まで車で40分だが、山形市から山形駅経由で長井市まで2時間かかる。鉄道に乗つてもらう現実は厳しい。鉄道に関心をもつてもらうために広報活動に力を入れてきた。4月から6月の3カ月にマスコミに60件以上紹介され、フラワー長井線が県民に認知されるようになってきている。利用者の70%は高校生が占め、高校生に鉄道がいかに大事であるかを理解してもらおうと出前授業の中で、鉄道は自分が住む街の宝物だということに気付いてもらつた。三陸鉄道も沿線市町村の人口減少等に伴い、「地域の足」という観点だけでは存続が危ういものになることは明らかである。三陸鉄道自身にも地域振興、経済に貢献する取り組みを追及していくことが、鉄道存続につながるという視点、考え方が求められるのではないだろうか。



山形鉄道視察研修

岩手・宮城内陸地震災害状況について

一関市役所建設課 千葉課長補佐は災直後における通信手段の確保回路のシミュレーションの必要性について指摘した。祭時大橋の崩落現場に到着し仮設橋から崩落現場をみると知られていなかつた断層が移動し、大きな力が加わり橋が折れた状態で破壊されたとのことであった。近い将来、宮城県沖地震が予想される。災害対応及び教訓点を今後に生かし、万が一の場合に備えておく必要を感じた。

一関市磐井病院緩和ケア医療の状況について

岩手県で初めて緩和ケア病棟が2006年4月に設立した。緩和ケア病棟の設立理念は「自分らしさや日常を取り戻して、日々を穏やかに送れるように、痛みや吐き気などの症状や精神的な苦しみを和らげ、一人一人がその方らしく生きる支援すること」にあるとされており、診療料は医療保険が適用され、高額医療費助成の対象となるため、患者の実費負担は一般病棟に入院した場合と変わらない。ホスピスといえど終末期のイメージが強いが3分の2が自宅に帰っている。県内のホスピス病棟は、磐井病院、孝仁病院、岩手中部病院、盛岡赤十字病院の4病院であり、内陸部に集中しており、今後、沿岸部にもホスピス病棟が必要であると感じた。

多賀城史遊館について

埋蔵文化財調査センター体験館「多賀城史遊館」は、遺物出土量が増大し、民俗資料の収蔵量も増加する中資料の保管・管理に課題を抱えていたものを

行政視察報告——教育民生常任委員会——

教育民生常任委員会（委員長 城内愛彦）では、平成21年10月14日より16日まで、岩手県一関市、山形県山形市を行政視察した。

NPO法人発達支援センターについて

心理相談室、集いのスペースひだまり、ひきこもり青年の居場所ほんわかスペース「雨やどり」があり、親子が集う子育て広場ばかりでなく、子どもから高齢者、障がい者が交流する広場において、地域における子育て支援活動を行つていたが、平成元年から発達障がいなどの専門性を生かしたデイサービス事業を開始した。専門スタッフがこれまでの豊かな技術、知識、経験、知識、ネットワークを生かしながら広く生涯にわたる発達の支援をしていくこと。

さらに展示室を設けるなどし、出土遺物、埋蔵文化財等の整理及び体験学習の場も併設し、市民への普及啓発を行つてている。

磐井病院 緩和ケア病棟視察

請願陳情意見書



請願

陳情

意見

書

可決された意見書

○意見書案第66号
子ども手当の全額国庫負担を求める意見書

提出者 宮古市議会議員 中嶋 榮

○意見書案第67号
子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書

提出者 宮古市議会議員 中嶋 榮

○意見書案第68号
若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書

提出者 宮古市議会議員 中嶋 榮

○意見書案第69号
核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

提出者 総務常任委員会 委員長 千束 諭

継続審査となつた陳情

○陳情第2号
県立宮古病院の医師確保のための環境整備に関する陳情

陳情者 岩手県立宮古病院
院長 菅野千治

発議案

○発議案第15号
宮古市議会委員会条例の一部を改正する条例

提出者 議会運営委員会 委員長 松本尚美

◆◇お知らせ◇◆
6月定例市議会は
6月18日からの
予定です

メールアドレス
gikai@city.miyako.iwate.jp

3月定例議会の傍聴者数

2月17日	6名	議会初日	3月4日	1名	予算委員会
2月25日	18名	一般質問	3月8日	4名	"
2月26日	42名	"	3月9日	2名	"
3月1日	41名	"	3月10日	3名	"
3月2日	17名	"	3月11日	1名	議員全員協議会
3月3日	2名	予算委員会	3月12日	4名	議会最終日

延べ 141名

多くの方々に傍聴していただきました。
大変ありがとうございます。

5月に入り暖かさも増してきましたが、3月、4月中はそれとは裏腹に大雪に見舞われたり、チリ地震津波による大津波警報が発令になつたり、天地異変を感じさせる気配となりました。

3月の定例議会は、平成22年度

の宮古市予算を決め、市経済などを左右する重要な議会であります。また、旧川井村との合併後初めての議会であり、各議員とも市当局に対し限られた財源で効果的な運用を図るべく、多くの意見、要望をいたしましたところであります。大切な市民の声がより多く生かされますよう「議会だより」を皆さんのお手元にお届けいたしますので、ご愛読をお願いいたします。

編集後記

編集委員長 高屋敷
副委員長 阿部
編集委員 近崎
藤原 市宮
敏勝 宇都
光松 定勝
之幸 昭夫
昭夫 功
誠定 藤吉
勝幸 宇都宮
勝幸 宇都
吉藏

議会広報編集委員会